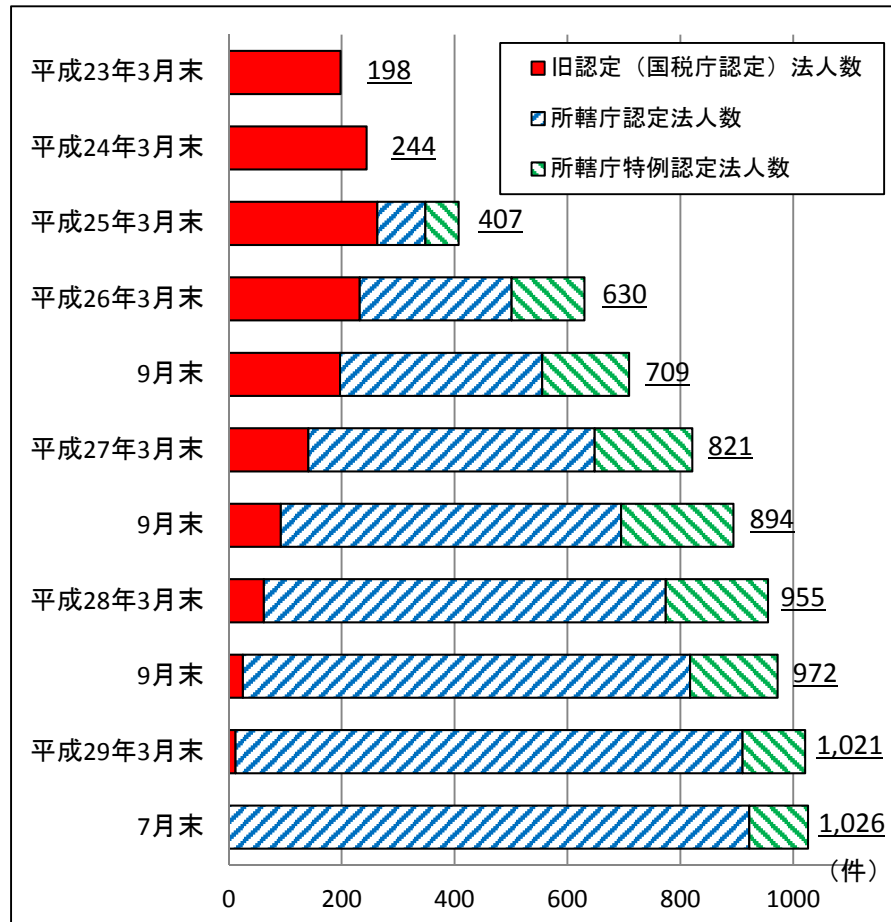


NPO法人数の推移

●認定数は平成23年法改正の施行(平成24年4月1日)後急速に増加。今後も着実な増加が期待される。
所轄庁認定1,026件(認定922件、特例認定104件(平成29年7月末現在))。



年度	認証法人数	うち認定法人数	年度	認証法人数	うち認定法人数
平成10年度	23	-	平成20年度	37,192	93
平成11年度	1,724	-	平成21年度	39,732	127
平成12年度	3,800	-	平成22年度	42,385	198
平成13年度	6,596	3	平成23年度	45,138	244
平成14年度	10,664	12	平成24年度	47,540	407
平成15年度	16,160	22	平成25年度	48,981	630
平成16年度	21,280	30	平成26年度	50,088	821
平成17年度	26,394	40	平成27年度	50,867	955
平成18年度	31,115	58	平成28年度	51,518	1,021
平成19年度	34,369	80	平成29年度 7月末現在	51,704	1,026

※特定非営利活動促進法は平成10年12月施行。認定制度は平成13年10月に創設。
 ※平成29年7月15日をもって旧認定制度による全ての国税庁認定NPO法人の有効期間が終了し、現在、存在する認定NPO法人は、全て所轄庁により認定されたNPO法人のみ。
 ※上記グラフにおける認定法人数のうち、所轄庁認定数及び所轄庁特例認定数は、各月末の法人数を示す。旧認定(国税庁認定)法人数は、翌月初の法人数を示す。
 ※認定法人のうち国税庁認定と所轄庁認定が重複する法人は便宜上所轄庁認定としてカウントし、総認定件数において1法人と数えている。

※上記表における認証法人数及び認定法人数は、各年度末の法人数を示す。
 ※上記表における平成24～29年度の認定法人数には、特例認定法人数を含む。

所轄庁別認証・認定NPO法人数の状況

- 認証数・認定数ともに、東京・神奈川といった首都圏や、大阪・愛知・福岡などの大都市圏が多い。
- 平成23年法改正(所轄庁による認定制度の創設や仮認定制度(平成29年度より特例認定)の導入等)の施行後5年が経過し、全国各地で所轄庁認定・特例認定法人が誕生している。

所轄庁	認証法人数	所轄庁認定法人数	所轄庁特例認定法人数	所轄庁	認証法人数	所轄庁認定法人数	所轄庁特例認定法人数	所轄庁	認証法人数	所轄庁認定法人数	所轄庁特例認定法人数
北海道	1,200	11	1	三重県	726	6		沖縄県	558	5	
青森県	410	3		滋賀県	585	21		札幌市	947	17	3
岩手県	494	14	2	京都府	528	10	1	仙台市	418	12	5
宮城県	396	8		大阪府	1,769	8	1	さいたま市	394	9	1
秋田県	342	2		兵庫県	1,425	17	2	千葉市	356	7	
山形県	437	8		奈良県	536	1		横浜市	1,501	48	1
福島県	914	19	2	和歌山県	387	2	3	川崎市	357	8	
茨城県	823	12		鳥取県	286	4		相模原市	220	10	
栃木県	643	11	1	島根県	284	6	1	新潟市	253	4	1
群馬県	870	14		岡山県	484	2	2	静岡市	333	8	1
埼玉県	1,755	25	7	広島県	475	5	1	浜松市	254	5	1
千葉県	1,640	30	2	山口県	429	6		名古屋市	843	20	3
東京都	9,475	254	28	徳島県	361	5		京都市	849	23	3
神奈川県	1,495	38	5	香川県	388	4	1	大阪市	1,550	35	
新潟県	460	8		愛媛県	465	5	1	堺市	271	1	
富山県	368	2		高知県	324	9		神戸市	780	18	1
石川県	361	8	1	福岡県	839	7	1	岡山市	329	10	1
福井県	243	3	1	佐賀県	377	10	2	広島市	385	2	
山梨県	467	7	1	長崎県	492	7	2	北九州市	313	3	1
長野県	1,008	9	4	熊本県	423	4	1	福岡市	652	10	2
岐阜県	784	10		大分県	512	2		熊本市	335	2	1
静岡県	688	5	3	宮崎県	435	2		全国	51,704	922	104
愛知県	1,130	19	2	鹿児島県	873	2		総認定法人数		1,026	

※認証法人数及び所轄庁認定・特例認定法人数は平成29年7月末日現在

※認定法人数は認証法人数の内数